

【様式 1】

受付番号：

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申込者（単独法人または共同企業体代表者）

住所

名称

代表者職・氏名

印

令和 8 年度実証実験サポート事業委託業務  
応募申請書

みだしのことについて、下記のとおり申込みます。

記

1 添付資料

- ・実施体制表【様式 2】
- ・会社概要表【様式 3】
- ・事業実績書【様式 4】
- ・コンソーシアム協定書【様式 5】（コンソーシアムによる申込の場合）
- ・企画提案書概要【様式 6】
- ・事業経費見積書【様式 7】【様式 7－2】
- ・誓約書【様式 8】
- ・都道府県が発行する都道府県税に未納がないことの証明書（発行後 3 か月以内のもの）
- ・税務署が発行する消費税及び地方消費税に未納税額がないことの証明書（発行後 3 か月以内のもの）
- ・貸借対照表（直近 3 期分）
- ・損益計算書（直近 3 期分）
- ・企画提案書
- ・年間業務スケジュール
- ・認証・登録企業であることを証明する書類（「所得向上応援企業認証制度」等のいずれかに該当する場合）（1 つで可）（有り・無し） ☐

2 連絡担当者

所 属

職・氏名

電 話

Eメール

【様式2】

実 施 体 制 表

※再委託を予定している場合はその旨明記すること。

【様式3】

会 社 概 要 表

1 会社名及び代表者役職・氏名

2 住所

3 設立年月日

4 資本金

5 社員数

6 直近3会計年度の売上額

7 会社の業務

【様式 4】

事業実績書

提案事業者名：\_\_\_\_\_

国、地方公共団体など行政機関が実施する、本事業の実施内容に類似する業務の委託を過去 3 年間に実績があれば記載すること（本事業の規模・内容とより近いものを 4 つまで（共同企業体の場合は各社 4 つまで））。

1	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	
2	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	
3	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	
4	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	

【様式 5】

コンソーシアム協定書

(目 的)

第1条 当コンソーシアムは、次の業務を共同して営むことを目的とする。

(1) 沖縄県の発注に係る「令和7年度実証実験サポート事業委託業務」(以下「委託業務」という。)の受託。

(2) 前項の業務のうち、各構成員が実施する業務については、別途協議のうえ定めるものとする。

(名 称)

第2条 当コンソーシアムは、〇〇・〇〇・〇〇コンソーシアム(以下、「当コンソーシアム」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当コンソーシアムは、事務所を(住所・企業名)内に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当コンソーシアムは、令和 年 月 日に成立し、その存続期間は、令和 年 月 日までとする。

2 委託業務を請け負うことができなかったときは、当コンソーシアムは、前項の規定に関わらず、当該委託業務にかかる請負契約が締結された日に解散するものとする。

3 第1項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

住 所 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

(代表者の名称)

第6条 当コンソーシアムは、( ) を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当コンソーシアムの代表者は、委託業務の履行に関し、当コンソーシアムを代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに請負代金の見積、請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担業務委託料)

第8条 各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

(運営会議)

第9条 当コンソーシアムは、構成員全員をもって運営会議を設け、当共同企業体の運営に関する重要な事項について、協議の上決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当コンソーシアムが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当コンソーシアムの取引金融機関は、( ) 銀行( ) 支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第12条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(委託業務途中における構成員の脱退)

第13条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当コンソーシアムが委託業務を完了する日までは、脱退することができない。

(委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第14条 構成員のうち、いずれかが委託業務中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

(解散後の契約不適合責任)

第15条 当コンソーシアムが解散した後においても、当該委託業務につき不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 16 条 この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

\_\_\_\_\_ほか\_\_\_\_\_社は、上記のとおり、〇〇・〇〇・〇〇コンソーシアム協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を \_\_\_\_\_ 通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、沖縄県へ 1 通を提出するものとする。

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

代表者 会 社 名 \_\_\_\_\_

代 表 者 名 \_\_\_\_\_ 印

会 社 名 \_\_\_\_\_

代 表 者 名 \_\_\_\_\_ 印

会 社 名 \_\_\_\_\_

代 表 者 名 \_\_\_\_\_ 印

会 社 名 \_\_\_\_\_

代 表 者 名 \_\_\_\_\_ 印

**【様式 6】**

令和 8 年度実証実験サポート事業委託業務  
企画提案書概要

- (1) 事業実施体制の構築
- (2) 実証実験支援窓口の設置・運営
- (3) プロモーションの実施
- (4) その他独自提案

※仕様書及び企画提案応募要領を踏まえ、提案のポイントを簡潔に記載すること。



事業経費見積書

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

申請者

住所

名称

代表者職・氏名

担当者氏名

E-mail

委託業務名称：令和8年度実証実験サポート事業委託業務  
上記業務の委託料について次のとおり積算見積申し上げます。

積算見積金額 円（消費税含む）

項目		数量	単位	単価(円)	計(円)	備考	
Ⅰ. 人件費							
	Ⅰ 計						
Ⅱ. 事業費	①謝金						
		① 計					
	②旅費						
		② 計					
	③賃借料						
		③ 計					
	④消耗品等						
		④ 計					
	⑤通信運搬費						
		⑤ 計					
	⑥印刷・広告費						
		⑥ 計					
	⑦その他必要経費						
		⑦ 計					
	Ⅱ 計(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)						
	Ⅲ. 再委託費						
Ⅲ 計							
Ⅳ. 一般管理費((Ⅰ+Ⅱ)×10/100以内)							
小計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)							
Ⅴ. 消費税相当額((Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)×10/100)							
合 計							

※ 行や幅は適宜調整してください。縦に複数枚にわたることも可能です。  
※ 見積明細書を添付してください。

## 【様式7-2】

## 各業務ごとの積算

項目		数量	単位	単価(円)	計(円)	備考
実証実験支援窓口 の設置・運営	人件費					
		① 計				
	事業費					
		② 計				
1 小計(①+②)						
プロモーションの 実施	人件費					
		③ 計				
	事業費					
		④ 計				
2 小計(③+④)						
その他独自提案 (任意)	人件費					
		⑤ 計				
	事業費					
		⑥ 計				
3 小計(⑤+⑥)						
その他管理費	人件費					
		⑦ 計				
	事業費					
		⑧ 計				
4 小計(⑦+⑧)						
合計(1+2+3+4)						

※ 行や幅は適宜調整してください。縦に複数枚にわたることも可能です。

※ 見積額総額に対する各業務の割合等を把握するための資料です。(税抜き価格で計上、一般管理費を除く)

【様式 8】

誓 約 書

沖 縄 県 知 事 殿

令和 8 年度実証実験サポート事業委託業務に応募するにあたり、下記のことを誓約します。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- 4 国税及び県税を滞納していないこと。
- 5 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。
- 6 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- 7 労働関係法令を遵守していること。

令和 年 月 日

住所

名称

代表者職・氏名

印

(誓約事項 7 関係)

主な労働関係法令

- (1) 労働基準法 (昭和 22 年法律第 49 号)
- (2) 労働契約法 (平成 19 年法律第 128 号)
- (3) 最低賃金法 (昭和 34 年法律第 137 号)
- (4) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 (昭和 47 年法律第 113 号)
- (5) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律 (平成 5 年法律第 76 号)
- (6) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律 (平成 3 年法律第 76 号)
- (7) 労働安全衛生法 (昭和 47 年法律第 57 号)
- (8) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 (昭和 60 年法律第 88 号)
- (9) 障害者の雇用の促進等に関する法律 (昭和 35 年法律第 123 号)
- (10) 労働組合法 (昭和 24 年法律第 174 号)
- (11) 雇用保険法 (昭和 49 年法律第 116 号)
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (昭和 44 年法律第 84 号)
- (13) 健康保険法 (大正 11 年法律第 70 号)
- (14) 厚生年金保険法 (昭和 29 年法律第 115 号)

【様式 9】

令和      年      月      日

社会保険に加入義務がないことについての申請書

沖 縄 県 知 事      殿

住所  
名称  
代表者職・氏名  
印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

1 労働保険に加入義務のない理由

(該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- ☐ 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの事業所で構成される場合、等）
- ☐ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
- ☐ その他（理由を枠内に記入してください）

※ 従業員を 1 人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください）

--

2 健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由

(該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- ☐ 常時使用する従業員が 5 人未満の個人の事業所のため
- ☐ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
- ☐ その他（理由を枠内に記入してください）

※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時 5 人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください）

--

※ 上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。

【様式 10】

令和 7 年度実証実験サポート事業委託業務  
質 問 表

令和      年      月      日

住所  
名称  
代表者職・氏名

担当者職・氏名  
電      話  
F   A   X  
E メール

No.	仕様書、応募要領等の項目	質 問 内 容